

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7298）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	
(新) 特定母樹（スギ・ヒノキ）早期供給体制構築事業	17,120	0	17,120	7,480		9,640	

トータルコスト 26,583千円（前年度 0千円） [正職員：1.2人]

主な業務内容 補助金事務、委託事務

工程表の政策内容 森林整備の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

通常のスギ・ヒノキより成長が1.5倍以上速く、花粉が少ないなど、更なる低コスト化や環境対策、CO2吸収が期待できるエリートツリー（特定母樹）供給体制の早期構築に向けて、先端的な育種技術を持つ民間事業者による採種園造成や、県内苗木生産者が行う育苗の効率化・高品質化に資する取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	特定母樹採種園造成支援事業	○先端的な育種技術を持つ民間事業者による特定母樹採種園造成を支援する。 ・施設型採種園（ビニールハウス）整備等	県が認定する民間事業者	国1/2	7,480
2	特定母樹供給体制モデル構築実証事業	○鳥取県山林樹苗協同組合に対し、技術指導や育苗資材等、ノウハウの提供を行い、短期かつ大量・高品質な山行苗木生産体制のモデル構築を図る。 ・専用コンテナ、用土等資材提供 ・IoT機器導入による現場の遠隔リアルタイムモニタリング ・令和4年度は少花粉スギ種子で試行	県（委託）	—	3,000
3	特定母樹生産施設整備支援事業	○短期かつ大量・高品質な山行苗木生産システム構築に必要な施設整備を支援する。 ・育苗ハウス等	鳥取県山林樹苗協同組合	県1/2	6,640
合 計					17,120

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 皆伐再造林の推進
 - ・令和12年に皆伐再造林面積を320haとする。

(2) 取組状況・改善点

- 国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、特定母樹の林業用苗木に占める割合を2030年までに3割、2050年に9割以上に拡大することを目標としており、本県においても特定母樹の早期供給に向けて民間事業者と連携を図り取組を進める。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																					
(公共事業) 造林事業	931,925	930,399	1,526	560,267	<163,100> 233,000	(雑入) 11	138,647	県費負担 301,747																																																				
トータルコスト	931,925千円(前年度 930,399千円) [正職員:6.5人、会計年度任用職員:1.6人]																																																											
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等																																																											
工程表の政策内容	森林整備の推進、森林病虫害被害対策の徹底																																																											
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入(社会保険料本人負担分):11																																																											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。 また、皆伐再造林推進事業により造林事業で実施する再造林及びその後の保育作業等を重点的に支援し、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>本年度(A)</th> <th>前年度(B)</th> <th>差引(C=A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">森林環境保全整備事業</td> <td>森林環境保全直接支援事業</td> <td>619,973</td> <td>660,841</td> <td>△40,868</td> </tr> <tr> <td>特定森林再生事業</td> <td>47,288</td> <td>40,166</td> <td>7,122</td> </tr> <tr> <td>県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)</td> <td>46,159</td> <td>51,228</td> <td>△5,069</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農山漁村地域整備交付金</td> <td>花粉発生源対策促進事業</td> <td>117,569</td> <td>84,856</td> <td>32,713</td> </tr> <tr> <td>県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)</td> <td>13,593</td> <td>10,687</td> <td>2,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2">皆伐再造林推進事業</td> <td>21,018</td> <td>13,197</td> <td>7,821</td> </tr> <tr> <td>美しい森林づくり基盤整備交付金</td> <td>県費上乘せ</td> <td>12,595</td> <td>15,371</td> <td>△2,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指導監督費</td> <td>8,556</td> <td>8,465</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費継足</td> <td>45,174</td> <td>45,588</td> <td>△414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>931,925</td> <td>930,399</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区の概要：別紙のとおり)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。 ○県費上乘せの対象樹種を現行の少花粉スギに少花粉ヒノキを加えた「少花粉スギ・少花粉ヒノキ造林」に拡充し、花粉発生源対策を推進する。 ○県費上乘せ「コウヨウザン・センダン造林」を新設し、これら早生樹の植栽等による低コスト造林等を推進する。 									区分		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)	森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	619,973	660,841	△40,868	特定森林再生事業	47,288	40,166	7,122	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	46,159	51,228	△5,069	農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	117,569	84,856	32,713	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	13,593	10,687	2,906	皆伐再造林推進事業		21,018	13,197	7,821	美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	12,595	15,371	△2,776	指導監督費		8,556	8,465	91	人件費継足		45,174	45,588	△414	合計		931,925	930,399	1,526
区分		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)																																																								
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	619,973	660,841	△40,868																																																								
	特定森林再生事業	47,288	40,166	7,122																																																								
	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	46,159	51,228	△5,069																																																								
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	117,569	84,856	32,713																																																								
	県費上乘せ (皆伐再造林推進事業を除く)	13,593	10,687	2,906																																																								
皆伐再造林推進事業		21,018	13,197	7,821																																																								
美しい森林づくり基盤整備交付金	県費上乘せ	12,595	15,371	△2,776																																																								
指導監督費		8,556	8,465	91																																																								
人件費継足		45,174	45,588	△414																																																								
合計		931,925	930,399	1,526																																																								
<p>(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。</p> <p>備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。</p>																																																												

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	171,218	152,087	19,131			(基金繰入金) 171,218		
トータルコスト	188,567千円 (前年度 169,513千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	事業周知、間伐等発注・監督、補助金交付事務、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策内容	とっとりグリーンウェイブの展開、森林整備の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復	県	—	2,016
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 (森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等)	ボランティア団体等	10/10	9,000
森林環境保全税関連事業評価委員会	県民に税の使いみちを明らかにし、透明性の向上を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	—	1,364
森林の保全・整備	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7% (造林事業を活用)	森林所有者等	7.5/10 (うち造林事業) 6.8/10	57,073
	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)		8/10 (うち造林事業) 6.8/10	
	竹林対策 竹林の林種転換、侵入竹の除伐を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用)			
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12% (造林事業を活用) ※上乗せ補助率30% (森づくり作業道整備事業を活用)		8/10 (うち森づくり) 作業道事業 5/10	6,729
森林景観対策事業	景観向上のための枯損木伐採等を支援	市町村	3/4	9,000
竹林整備事業	放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援	森林所有者等	8/10	79,276
制度の普及啓発	税の仕組、使途事業等の県民周知 (各種広報)	県	—	6,760
合計				171,218

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林環境の保全・整備を図るとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

(2) 取組状況・改善点

○森林ボランティア団体等が実施する森林体験等の支援による森林を守り育てる意識の醸成や、既存事業への補助率の上乗せにより、間伐の推進、荒廃竹林の拡大防止等を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7317）

5項 水産業費

→事業実施：漁業調整課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ウニ駆除・養殖による鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト	20,010	0	20,010			(雑入) 5,050	14,960	
トータルコスト	23,953千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	事前調整、制度設計、周知説明、事務手続き							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】雑入（市町村負担分）5,050				
1 事業の目的・概要								
<p>大量発生したムラサキウニの駆除を行い、衰退した藻場環境を回復させることで、豊かな漁場環境を創出する。また、藻場が回復することで、海藻の光合成による二酸化炭素の削減が期待されることから、これらの取組により持続可能な開発計画（SDGs）を推進する。</p> <p>さらに、駆除したムラサキウニの商品化に必要な技術開発を行い、付加価値向上により沿岸漁業者の新事業を創出し、経営安定、浜の活性化に繋げる。</p>								
2 主な事業内容								
(1) ムラサキウニの駆除による藻場の回復				（単位：千円）				
事業名	事業内容	委託先・委託内容				予算額		
ウニ駆除委託事業	県内全域で2年間の集中したウニ駆除（潜水漁業者及びボランティアダイバーによる駆除）を実施する。	沿海漁業協同組合（委託内容） (1) 潜水漁業者等によるウニ駆除 (2) ボランティアダイバーによるウニ駆除（ダイビングショップと連携） (3) 効果的なウニ駆除方法の検討				17,152		
(2) ムラサキウニの商品化に向けた調査研究				（単位：千円）				
事業名	事業内容	委託先・委託内容				予算額		
ウニ漁港内養殖技術開発	ムラサキウニ養殖の可能性を調査するため、鳥取県漁協に漁港内の活用されていない区域を活用した試験養殖及び生産物の試験販売を行う。	鳥取県漁業協同組合 鳥取県漁協浜村支所（船磯漁港）（委託内容） (1) 駆除作業等で回収したムラサキウニを春と秋の2回、漁港内に設置した飼育容器に収容し、3か月程度、野菜、海藻、ウニ専用配合飼料等で給餌飼育を行い、生残、身入り、品質（色・甘味等）を把握する。 (2) 生産したウニを漁協の販路を活用して商談・販売試験を行う。				2,358		
ウニ保存技術開発試験・養殖ウニのおいしさ判定	加工原材料の確保に必要なウニの保存技術開発を行うとともに、養殖ウニの餌の違いによる美味しさを数値化する。	委託先：（地独）鳥取県産業技術センター食品開発研究所 内容：ウニの保存技術開発試験及び餌の違いによる美味しさの数値化を行う。				500		
合計						2,858		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・ウニ駆除を各地区5回以上実施し、生息密度5個体以下/m²にすることを目標とする。 ・商品化に向けた調査研究をとりまとめ、商品化に必要なマニュアルを作成する。 								
(2) 取組状況・改善点								
<p>水産多面的機能発揮対策事業でウニ駆除を平均2.5回/地区実施してきたが、ウニの高密度分布は改善されず藻場の衰退が加速している。藻場の衰退を食い止めるため、ウニ駆除を強力に推進する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7314）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	〔債務負担行為〕 98,335 55,534	〔債務負担行為〕 104,082 57,680	〔債務負担行為〕 △5,747 △2,146			55,534	〔債務負担行為〕 98,335	
トータルコスト	57,900千円（前年度 60,056千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。								
項目名		利子補給の対象となる融資の目的等						
漁業近代化資金助成事業		漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）						
漁業経営安定対策資金事業		中小漁業者等の経営の安定						
漁業経営維持安定対策事業		漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建						
漁業経営財務基盤強化資金事業		燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化						
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）		「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化						
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業		新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化						
2 主な事業内容								
(1) 漁業近代化資金助成事業								
ア 融資枠及び利子補給額								
区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)				
過年度承認分	—	—	—	44,879				
令和4年度分	663,000	0.70～1.30	0.30	2,957				
計	663,000	—	—	47,836				
イ 償還期間（主なもの）								
・ 漁船建造（木造以外）：20年以内（据置3年以内）								
・ 機器購入：10年以内（据置3年以内）								
(2) 漁業経営安定対策資金事業								
ア 融資枠及び利子補給額								
区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)				
過年度承認分	—	—	—	49				
令和4年度分	156,000	1.30	0.30	575				
計	156,000	—	—	624				
イ 償還期間（主なもの）								
・ 漁船・漁具等の補修費：3年以内								
・ 燃油等漁業資材の購入費：1年以内								
・ 組織・事業の再編整備に伴う資金：5年以内								

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
令和4年度分	80,000	1.30	0.30	294
計	80,000	—	—	294

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	4,628
令和4年度分	50,000	1.30	0.30	184
計	50,000	—	—	4,812

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業) (漁業関係)

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乘利子補給率 (%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
令和4年度分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20
計	26,425	—	—	—	—	20

イ 利子補給期間 10年間

(6) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)		貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
		県	農林中金 ・県信漁連		
過年度承認分	—	—	—	—	1,522
令和4年度分	300,000	0.50	1.00	0.00	426
計	300,000	—	—	—	1,948

イ 利子補給期間 5年間(貸付利率:5年間無利子)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

(2) 取組状況・改善点

沿岸漁業者及び沖合底びき網漁業者等の、代船建造や機器整備による生産性の向上のための資金や燃油価格の高騰、雪害等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症による売上等の低迷等、経営を維持安定するための資金等、必要とされる資金需要に幅広く対応し、漁業者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

令和4年度漁業金融対策費 98,335千円(令和5~24年度)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

水産課（内線：7316）

5 項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）売りたい・食べたいととりの魚発信プロジェクト	11,633	0	11,633	11,633				
トータルコスト	23,462千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	委託契約業務、物品類選定調達業務、補助金業務、関係団体との調整							
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
<p>令和4年度は、全国有数の市場である境港市場が高度衛生管理型市場として全面リニューアルオープンし、鳥取県から消費者の安全・安心に応えた高鮮度、高付加価値の水産物が全国に供給される。</p> <p>鳥取県としては、これを絶好の契機として、県産水産物及び衛生的かつSDGsに貢献する市場を官民一体となって県内外にPRすることで、県産魚の県民への愛着形成や県内外でのイメージアップを図り、販売及び消費拡大の促進による本県水産業の持続的発展を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
売りたい・食べたいととりの魚発信事業	3,855	鳥取県産魚の魅力である四季折々の多種多様な『鳥取の魚』をブランドとして確立するべく、県内外に集中して効果的に販売促進を行い、一層の県産魚の普及を進める。						
境港市場2号上屋オープンセレモニー経費	1,470	体験型観光施設も備えた新境港市場の開場セレモニーの委託及び広告などに要する経費。						
みんなの境港市場オープン記念イベント開催	3,850	有名料理研究家を講師に招き、食育イベントや家事シェアセミナー（男女共同参画センターと連携）を開催する。						
海洋ゴミ回収～SDGs海の豊かさを守ろう～	873	海の豊かさを守りながら漁港、市場の高付加価値化を図ることを目指し、市場岸壁沿いの海洋ゴミを機械導入して回収する。（小学生学習会も併せて行う）						
優良衛生品質管理市場・漁港認定の取得	1,265	高度衛生管理型市場であることを対外的に証するため、（一社）大日本水産会の優良衛生品質管理市場・漁港認定を取得する。						
アフターコロナを見据えたインバウンド対応	320	外国人観光客、クルーズ船客の漁港見学ツアーに対応するため、通訳（英語、中国語、韓国語）を試験的に派遣する。						
合計	11,633							
3 事業目標・取組状況・改善点								
（1）事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の漁業所得を鳥取県全体で6,254百万円（令和2年度実績5,600百万円）に、境港地区で3,225百万円（同1,967百万円）とする。 ・境港市場と同時期に新装オープンする水産物直売センターと連携し、一般の市場来場客数を増加させる。令和2年度593人（平成29年度2,519人）⇒目標：令和4年度9,000人以上、令和5年度13,000人以上 								
（2）取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及活動強化推進事業等により、県産魚のPR、魚食普及及び消費拡大を進めてきたが、ブランド化している松葉がに、夏輝（イワガキ）、ハタハタ等以外は県外で十分PRされておらず、松葉がに以外は県外での認知度が低いため、県産水産物全体のPR戦略の工夫が求められている。 ・境港市場では、市場開設者である県のみならず、漁業者、卸売業者、仲卸業者も協力して境港の安全安心に向けた取り組みを進めており、県も境港の水産物の取扱量増加を目指し、全国に効果的にPRするとともに一層の衛生管理体制の強化を進める必要がある。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7313)
→事業実施:水産振興課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	117,895	116,188	1,707				117,895	
トータルコスト	143,919千円(前年度142,327千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等							
工程表の政策内容	漁業経営体の急激な減少に歯止め							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。
また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業名	事業内容	予算額(千円)																	
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体:漁業協同組合、漁業経営体	81,717																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td>市町村1/2</td> </tr> <tr> <td>研修手当 191,000円/月等</td> <td>県2/3</td> </tr> <tr> <td>住居手当・通勤手当 33,000円/月等</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td>県1/2等</td> </tr> <tr> <td>研修手当 162,600円/月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修用具(漁網等)費 450,000円等</td> <td>県10/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2	研修手当 191,000円/月等	県2/3	住居手当・通勤手当 33,000円/月等	県10/10	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2等	研修手当 162,600円/月		研修用具(漁網等)費 450,000円等	県10/10	
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率																	
雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村1/2																	
	研修手当 191,000円/月等	県2/3																	
	住居手当・通勤手当 33,000円/月等	県10/10																	
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県1/2等																	
	研修手当 162,600円/月																		
	研修用具(漁網等)費 450,000円等	県10/10																	
(拡充)漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体:漁業協同組合	34,225																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費 上限額</td> <td><50歳未満の者> 漁船・漁労用機器 30,000千円、漁具 5,000千円 (R3は漁船・漁労用機器・漁具 計30,000千円) <50歳以上65歳未満の者> 漁船・漁労用機器・漁具 計3,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2、市町村1/6</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費 上限額	<50歳未満の者> 漁船・漁労用機器 30,000千円、漁具 5,000千円 (R3は漁船・漁労用機器・漁具 計30,000千円) <50歳以上65歳未満の者> 漁船・漁労用機器・漁具 計3,000千円	補助率	県1/2、市町村1/6												
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費																		
補助対象経費 上限額	<50歳未満の者> 漁船・漁労用機器 30,000千円、漁具 5,000千円 (R3は漁船・漁労用機器・漁具 計30,000千円) <50歳以上65歳未満の者> 漁船・漁労用機器・漁具 計3,000千円																		
補助率	県1/2、市町村1/6																		
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談、指導及び漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体:鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率:相談員設置事業1/3、就業サポート事業10/10	1,891																	
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。	29																	
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33																	
合計		117,895																	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加
<目標>本事業の利用による新規就業者数 20人/年

(2) 取組状況・改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、本県の漁業就業者数の減少率は全国平均より低く、漁業就業者に占める新規就業者の割合は全国最高になるなど、一定の成果が発現している。
令和4年度は、漁業経営開始円滑化事業において、漁船等の価格高騰に対応するため、補助対象経費上限額を増額し、また漁業研修事業では、研修用具(救命胴衣、長靴等)に係る経費を研修開始時に定額支給するよう改正する。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	329人
独立型研修	38人
計	367人

※平成12年度～令和3年12月末時点

○漁業就業者数 (単位:人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典:漁業センサス

○漁業就業者に占める新規就業者の割合

第1位 鳥取県(2.84%)、第2位 大阪府(2.41%)、第3位 富山県(2.30%)、第4位 山形県(2.14%)、… 全国平均(1.23%)

※出典:2018年漁業センサス

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

水産課（内線：7313）

5項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	6,171	7,374	△1,203	6,171				

トータルコスト 6,960千円（前年度 8,166千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 補助金事務、支払事務

工程表の政策内容 漁業経営の安定・所得向上

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用LED購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000千円 (2) 667千円 (3) 100千円等 (4) 334千円 (5) 334千円	6,171

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

(2) 取組状況・改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
省エネ機関の整備	51	3	3	5	2	1	65
漁船機器の整備	18	10	10	16	12	5	71
漁船用LEDの整備	71	1	1	1	1	1	76
新規漁法導入に係る漁具購入 (R1 から)	-	-	-	0	0	-	0
船体改造 (H26 までは船底塗装)	278	0	1	1	0	0	280
計	418	14	15	23	15	7	492

<沿岸漁業の推移>

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H28	1,176人	5,854トン	3,638百万円
H29	1,134人	6,431トン	4,041百万円
H30	1,088人	6,297トン	4,016百万円
R1	1,061人	5,272トン	3,550百万円
R2	1,016人	4,519トン	3,117百万円

※水産課調べ。組合員数は各年12月31日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

水産課（内線：7316）

5 項 水産業費

→事業実施：水産振興課

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）主要水産産地共同利用施設等整備事業	12,234	0	12,234				12,234											
トータルコスト	13,811千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕																	
主な業務内容	補助金事務																	
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の豊かな「食」を支える水産物を安定的に供給するため、主要水産産地における共同利用施設などの整備を支援することにより、生産基盤の底上げを図り、強い水産産地の形成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>補助率 (上限額)</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金</td> <td>主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。</td> <td>漁業協同組合</td> <td>県1/3、 市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協</td> <td>12,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主要水産産地】 流通拠点漁港を有する地区、生産拠点漁港を有する地区、港湾のうち産地市場を有する地区</p> <p>【補助対象施設】 漁船のための給水・給氷・給油・給電施設、荷捌施設、鮮度保持施設、作業保管施設、加工処理施設、海水処理施設、畜養施設、漁船保全修理施設、漁業作業等軽労化機能施設 等</p> <p>(2) 令和4年度事業 田後地区燃油供給施設更新 ・事業主体 田後漁業協同組合 ・事業費 36,700千円 ・事業内容 70KLタンク整備（1基）、200KL既設タンク解体（1基）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 令和4年度に燃油供給施設を1基更新する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 主要水産産地の共同利用施設の整備等を支援し、生産基盤を維持することは安定的な水産物の供給のみならず、地域産業の活性化、雇用の創出、新規就業者の確保に重要であり、これまで国庫事業を中心に支援してきた。 しかし、国庫の要件が一定の規模や受益者を対象とするため、地区の生産者が少なかったり、必要とされる施設の規模が小規模な場合、要件を満たすことができないことがあるほか、全国的な生産基盤の老朽化により、年々、予算要望額が増加しており、必ずしも採択されない状況となっている。また、要望から採択まで最短でも1年近くを要し、現地の課題に機動的に対応ができない等の課題があり、新たに生産基盤の維持・改善等を目的とした共同利用施設等の整備を県・市町村が支援することで、持続的な水産業の維持発展を図る。</p>									区分	事業内容・補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額	主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。	漁業協同組合	県1/3、 市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協	12,234
区分	事業内容・補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額														
主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	主要水産産地の活力を維持・発展させるために必要な共同利用施設の整備等に要する経費の一部を補助 ※ 上記を担保するため、浜の活力再生プランへの位置づけを採択の要件とする。	漁業協同組合	県1/3、 市町村1/6 <補助上限額> 20,000千円/漁協	12,234														